

介護職員等処遇改善加算Ⅰにかかる情報公開(見える化要件)

介護職員の処遇改善につきましては、これまでも何度かの取り組みが行われてきました。

令和 6(2024)年4月の介護報酬改定において「介護職員等改善加算」の見直しがされ、当法人におきましても、特別養護老人ホームささえ、グループホーム合浦において、「介護職員処遇改善加算Ⅰ」の加算算定を行っております。

当該加算を算定するにあたり、

- ① 月額賃金改善要件 1.Ⅱ
- ② キャリアパス要件 1～V
- ③ 職場環境等要件

という3つの要件を満たしている必要があります。

③ の中にある HP 掲載等を通じた見える化要件とは、介護サービスの情報公表制度や、自社のホームページを活用して、職場環境等要件に関する具体的な取組内容を公表していることです。

以上の要件に基づき、当法人における処遇改善の職場環境等要件に関する具体的な取り組みにつきまして以下の通り公表いたします。

区分	職場環境要件項目	当法人としての取り組み
入職促進に向けた取組	・法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組み等明確化 ・他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用実績でも可) ・職業体験受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	・法人全体、また職員の目標が予定通りのペースで達成できているかについて定期的に面談を行っている。 ・短時間勤務の職員なども積極的に採用し、子育て中の主婦層や中高年齢者の採用を実施している。 ・雇用時の研修の実施している。 ・資格の有無に関係なく働きたい時間、曜日等を考慮している。 ・中学高校生の職場体験を受け入れ、また地域の行事に積極的に参加し介護職の魅力を伝えている。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	・研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅に対するケアマネジメント研修受講支援等	・介護福祉士を目指す職員へは実務者研修を受講でできるように制度を進めシフトを調整している。ユニットリーダー研修や様々な研修に参加できるようにしている。 ・資格取得や研修終了者には昇格や評価に繋げている。 ・定期的に職員との面談を行っている。
両立支援・多様な働き方の推進	・職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	・育児や介護が必要な職員に対しては休業制度を進め両立できるようにしている。 ・子育てや介護家庭の事情に応じシフトを希望通りに調整しパート職員には定期的に正職員への促しを行っている。 ・有給取得のため他の職員とのバランスや不公平のないようにシフト調整している。

腰痛を含む心身の健康管理	・雇用管理改善のため管理者に対する研修等の実施 ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の整備	・業務や体調のことを気軽に相談できるよう窓口を設置している。 ・足を延ばすことができる休憩室を確保している。 ・事故対策・苦情相談マニュアルを整備し、事故や苦情相談があった場合、マニュアルに沿って直ちに対応している。
生産性向上のための業務改善の取組	・5S 活動(業務管理の手法の1つ、整理・整頓・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備 ・業務手順の作成や記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減	・各種委員会の実施や定期的に外部研修への参加を行っている。 ・毎月の会議において問題点や改善点を話し合い改善している。 ・業務に関するマニュアルを整備し、行事記録や報告書は簡潔に記入できるようにしている。 ・介護ソフトにより無駄な作業が軽減でき誰でも確認できるようになっている。 ・職務分担表をもとに役割分担が明確化されており、また間接業務を行う職員がいることで職員は介護業務に専念できる。 ・各種マニュアルの作成、一気通貫型の作業フローを推進している。
やりがい・働き外の醸成	・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 ・地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流実施 ・利用者本位のケア方針など介護保険や法人理念等を定期的に学ぶ機会の提供 ・ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	・毎月の全体会議、リーダー会議、ユニット会議等において職員同士のコミュニケーションが図ることができている（職員の意見を取り入れることで改善策として様々な意見が出てきた）。 ・地域の中学生の職場体験、地域の防災訓練や行事に参加することで地域の一員として様々な形で交流している。 ・利用者希望に沿ったケアになっているか毎月カンファレンスを開催。介護保険制度の理解や法改正等についても定期的な会議で周知している。 ・要介護5の利用者が自宅に戻って暮らしたいとの希望があり。数か月に渡って家族に対して在宅介護の仕方を伝え、また多職種のサービス事業所との連絡調整を図り在宅復帰を果たした。本人ご家族より大変喜ばれた。このことは全職員、運営推進会議において包括や地域の方へも情報提供している。